

〈財務データ〉単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
資産の部		
現金預け金	1,393,999	1,802,733
現金	104,057	110,965
預け金	1,289,941	1,691,768
コールローン	198,378	154,078
買現先勘定	4,999	14,999
買入金銭債権	12,501	11,741
特定取引資産	182,419	129,232
商品有価証券	9,456	7,850
商品有価証券派生商品	2	—
特定金融派生商品	26,039	19,991
その他の特定取引資産	146,921	101,389
金銭の信託	31,393	21,140
有価証券	2,447,857	2,373,637
国債	834,956	660,059
地方債	353,911	414,854
社債	288,236	338,174
株式	220,562	246,781
その他の証券	750,191	713,767
貸出金	8,797,479	9,305,388
割引手形	16,003	14,254
手形貸付	119,332	141,466
証書貸付	8,036,386	8,515,618
当座貸越	625,757	634,049
外国為替	2,596	4,563
外国他店預け	1,692	3,654
買入外国為替	307	190
取立外国為替	596	719
その他資産	54,027	79,287
前払費用	116	162
未収収益	12,636	12,150
先物取引差入証拠金	489	1,212
先物取引差金勘定	32	7
金融派生商品	14,461	5,734
金融商品等差入担保金	8,098	26,778
その他の資産	18,192	33,240
有形固定資産	96,934	96,120
建物	28,980	29,098
土地	61,390	60,952
建設仮勘定	728	676
その他の有形固定資産	5,835	5,392
無形固定資産	10,729	10,752
ソフトウェア	9,136	8,214
その他の無形固定資産	1,593	2,538
前払年金費用	1,070	718
支払承諾見返	61,924	44,988
貸倒引当金	△ 30,464	△ 23,123
資産の部合計	13,265,847	14,026,259

(P24より続く)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
負債の部		
預金	11,140,215	11,565,778
当座預金	232,306	254,890
普通預金	6,689,702	7,188,920
貯蓄預金	243,218	247,038
通知預金	5,842	5,452
定期預金	3,666,251	3,583,503
その他の預金	302,892	285,973
譲渡性預金	399,022	478,992
コールマネー	134,500	250,000
債券貸借取引受入担保金	191,699	318,992
特定取引負債	22,905	16,474
商品有価証券派生商品	18	6
特定金融派生商品	22,886	16,467
借入金	267,573	277,646
借入金	267,573	277,646
外国為替	640	692
売渡外国為替	483	340
未払外国為替	157	352
社債	107,545	117,267
信託勘定借	—	62
その他負債	73,185	53,245
未決済為替借	13	59
未払法人税等	10,521	6,192
未払費用	9,414	9,828
前受収益	2,110	2,124
金融派生商品	4,101	11,582
金融商品等受入担保金	12,865	5,608
資産除去債務	217	215
その他の負債	33,941	17,633
退職給付引当金	19,320	19,140
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	2,920
ポイント引当金	195	268
繰延税金負債	18,594	24,577
再評価に係る繰延税金負債	11,069	10,930
支払承諾	61,924	44,988
負債の部合計	12,450,669	13,181,978
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	477,182	514,303
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	426,252	463,373
固定資産圧縮積立金	85	230
別途積立金	370,971	410,971
繰越利益剰余金	55,195	52,172
自己株式	△ 37,480	△ 52,219
株主資本合計	706,905	729,287
その他有価証券評価差額金	96,475	102,326
繰延ヘッジ損益	231	1,510
土地再評価差額金	11,050	10,733
評価・換算差額等合計	107,757	114,570
新株予約権	516	423
純資産の部合計	815,178	844,280
負債及び純資産の部合計	13,265,847	14,026,259

〈財務データ〉単体財務データ

損益計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
経常収益	205,368	201,230
資金運用収益	140,857	137,720
貸出金利息	108,658	105,911
有価証券利息配当金	28,707	27,744
コールローン利息	1,454	1,475
買現先利息	20	0
債券貸借取引受入利息	21	1
預け金利息	1,872	2,474
その他の受入利息	122	112
信託報酬	2	2
役務取引等収益	39,052	39,444
受入為替手数料	7,582	7,587
その他の役務収益	31,470	31,857
特定取引収益	3,276	2,590
商品有価証券収益	891	727
特定取引有価証券収益	346	141
特定金融派生商品収益	1,768	1,676
その他の特定取引収益	270	45
その他業務収益	4,233	5,447
外国為替売買益	1,262	1,458
国債等債券売却益	2,941	3,039
国債等債券償還益	29	18
金融派生商品収益	—	931
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	17,946	16,025
貸倒引当金戻入益	3,763	5,039
償却債権取立益	2,655	2,051
株式等売却益	3,360	1,576
金銭の信託運用益	407	83
その他の経常収益	7,758	7,274

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
経常費用	125,704	131,224
資金調達費用	15,398	16,558
預金利息	5,077	4,476
譲渡性預金利息	805	1,568
コールマネー利息	480	△244
売現先利息	2	0
債券貸借取引支払利息	768	1,262
借入金利息	541	977
社債利息	1,953	2,092
金利スワップ支払利息	4,546	5,044
その他の支払利息	1,223	1,380
役務取引等費用	20,017	20,343
支払為替手数料	1,480	1,458
その他の役務費用	18,536	18,885
その他業務費用	2,014	4,237
国債等債券売却損	701	4,219
国債等債券償却	37	17
金融派生商品費用	1,275	—
営業経費	81,729	84,483
その他経常費用	6,544	5,602
貸出金償却	3,670	2,637
株式等売却損	562	3
株式等償却	24	8
金銭の信託運用損	—	346
その他の経常費用	2,286	2,604
経常利益	79,664	70,005
特別利益	9	33
固定資産処分益	9	33
特別損失	641	1,034
固定資産処分損	454	763
減損損失	186	270
税引前当期純利益	79,031	69,004
法人税、住民税及び事業税	22,172	17,218
法人税等調整額	4,323	3,167
法人税等合計	26,496	20,385
当期純利益	52,535	48,619

株主資本等変動計算書
平成27年度

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△ 27,532	675,747	
当期変動額									
剰余金の配当					△ 11,610	△ 11,610		△ 11,610	
当期純利益					52,535	52,535		52,535	
自己株式の取得							△ 10,065	△ 10,065	
自己株式の処分					△ 12	△ 12	116	103	
土地再評価差額金の取崩					193	193		193	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	41,106	41,106	△ 9,948	31,157	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△ 37,480	706,905	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651
当期変動額						
剰余金の配当						△ 11,610
当期純利益						52,535
自己株式の取得						△ 10,065
自己株式の処分						103
土地再評価差額金の取崩						193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 17,904	△ 182	386	△ 17,700	69	△ 17,630
当期変動額合計	△ 17,904	△ 182	386	△ 17,700	69	13,527
当期末残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178

平成28年度

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△ 37,480	706,905	
当期変動額									
剰余金の配当					△ 11,783	△ 11,783		△ 11,783	
当期純利益					48,619	48,619		48,619	
自己株式の取得							△ 15,027	△ 15,027	
自己株式の処分					△ 31	△ 31	288	256	
土地再評価差額金の取崩					316	316		316	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	37,121	37,121	△ 14,738	22,382	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△ 52,219	729,287	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178
当期変動額						
剰余金の配当						△ 11,783
当期純利益						48,619
自己株式の取得						△ 15,027
自己株式の処分						256
土地再評価差額金の取崩						316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,851	1,278	△ 316	6,812	△ 92	6,720
当期変動額合計	5,851	1,278	△ 316	6,812	△ 92	29,102
当期末残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280

注記事項(平成28年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした時価により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積

もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,248百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得価額以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 10,635百万円
出資金 2,306百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
当事業年度末に当該処分せずして所有している有価証券 15,030百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,252百万円
延滞債権額 83,852百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であった、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 1,362百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 51,460百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 138,928百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 14,445百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	885,243百万円
貸出金	299,966百万円
計	1,185,209百万円

担保資産に対応する債務

預金	49,158百万円
債券貸借取引受入担保金	318,992百万円
借入金	274,545百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	58,903百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	6,600百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場

合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,164,192百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,009,816百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客

の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	902,880百万円
10.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	10,687百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(207百万円)
11.社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	50,000百万円
12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	58,270百万円
13.元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	62百万円

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	85百万円	144百万円	230百万円
別途積立金	370,971百万円	40,000百万円	410,971百万円
繰越利益剰余金	55,195百万円	△3,023百万円	52,172百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	12,941百万円
関連会社株式	1百万円
合計	12,941百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,926百万円
退職給付引当金	5,840百万円
有価証券償却	994百万円
その他	5,558百万円
繰延税金資産小計	22,320百万円
評価性引当額	△1,351百万円
繰延税金資産合計	20,968百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△44,581百万円
前払年金費用	△200百万円
その他	△763百万円
繰延税金負債合計	△45,546百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△24,577百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〈財務データ〉単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521 千株	875,521 千株

大株主上位10社(平成29年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,000 千株	4.91 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,053	4.11
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	24,537	2.80
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.08
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,707	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	15,325	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,981	1.59
計	239,839	27.39

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式77,761千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.88%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

株式の所有者別状況(平成29年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人その他	計
株主数(人)	2	91	32	1,151	528	1	22,691	24,496
所有株式数(単元)	9	352,754	16,505	122,558	196,966	3	182,658	871,453
所有株式数の割合(%)	0.00	40.48	1.90	14.06	22.60	0.00	20.96	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は4,068,087株となっております。

2. 自己株式77,762,158株は「個人その他」に77,762単元、上記(注)1. 単元未満株式に158株含まれております。なお、自己株式77,762,158株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は77,761,158株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

損益の状況

利益総括表

(単位:百万円)

		平成27年度	(増減)	平成28年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	142,354	(△1,627)	138,390	(△ 3,963)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.21)	(△ 0.11)	(1.17)	(△ 0.03)
資金利益		119,495	(△ 598)	115,930	(△ 3,564)
役務取引等利益		18,813	(△ 89)	18,861	(48)
特定取引利益		3,293	(645)	2,543	(△ 749)
その他業務利益		752	(△ 1,584)	1,054	(301)
国際業務粗利益	(B)	7,652	(△ 107)	5,680	(△ 1,971)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.59)	(△ 0.11)	(0.42)	(△ 0.16)
資金利益		5,979	(20)	5,237	(△ 741)
役務取引等利益		224	(△ 102)	240	(16)
特定取引利益		△ 17	(△ 21)	46	(63)
その他業務利益		1,465	(△ 3)	155	(△ 1,309)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	150,007	(△ 1,734)	144,071	(△ 5,935)
(業務粗利益率)(%)		(1.18)	(△ 0.12)	(1.12)	(△ 0.06)
経費(除臨時経費)	(D)	82,072	(△ 565)	83,119	(1,047)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D)	(E)	67,935	(△ 1,168)	60,952	(△ 6,983)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(—)	—	(—)
業務純益(E)-(F)	(G)	67,935	(△ 1,168)	60,952	(△ 6,983)
臨時損益	(H)	11,728	(6,654)	9,053	(△ 2,674)
経常利益(G)+(H)		79,664	(5,485)	70,005	(△ 9,658)

(注)金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位:億円、%)

		平成27年度			平成28年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	117,446 (3,917)	1,251 (2)	1.06	117,831 (3,175)	1,183 (0)	1.00
	うち貸出金	82,905	1,051	1.26	86,310	1,001	1.16
	有価証券	17,664	184	1.04	17,950	170	0.95
	資金調達勘定	115,492	56	0.04	117,430	23	0.02
	うち預金	102,911	35	0.03	106,697	13	0.01
	譲渡性預金	3,352	1	0.05	3,205	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	12,952	159	1.23	13,337	194	1.45
	うち貸出金	3,554	35	1.00	3,963	57	1.45
	有価証券	5,387	102	1.90	5,676	106	1.88
	資金調達勘定	13,042 (3,917)	100 (2)	0.76	13,324 (3,175)	142 (0)	1.06
	うち預金	4,498	14	0.32	5,330	31	0.58
	譲渡性預金	1,468	6	0.41	1,705	15	0.88
合計	資金運用勘定	126,481	1,408	1.11	127,992	1,377	1.07
	資金調達勘定	124,617	153	0.12	127,580	165	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	113	△ 116	△ 3	4	△ 72	△ 68
うち貸出金	36	△ 74	△ 37	43	△ 92	△ 49
有価証券	2	24	27	2	△ 16	△ 13
支払利息	4	△ 2	2	0	△ 33	△ 32
うち預金	1	△ 3	△ 2	1	△ 23	△ 22
譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1
国際業務部門						
受取利息	23	9	33	4	30	34
うち貸出金	5	5	10	4	17	22
有価証券	25	△ 8	16	5	△ 1	3
支払利息	13	20	33	2	40	42
うち預金	3	3	6	2	13	16
譲渡性預金	0	2	2	0	8	9
合計						
受取利息	141	△ 112	29	16	△ 48	△ 31
支払利息	11	23	35	3	8	11

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
役務取引等収益	38,521	38,884
うち預金・貸出業務	11,633	14,017
為替業務	7,336	7,364
役務取引等費用	19,707	20,022
うち為替業務	1,353	1,334
役務取引等収支	18,813	18,861
国際業務部門		
役務取引等収益	534	561
役務取引等費用	309	320
役務取引等収支	224	240
合計	19,038	19,102

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
特定取引等収益	3,293	2,543
うち商品有価証券収益	945	762
特定取引有価証券収益	346	141
特定金融派生商品収益	1,731	1,594
その他の特定取引収益	270	45
特定取引費用	—	—
特定取引収支	3,293	2,543
国際業務部門		
特定取引収益	36	81
特定取引費用	53	35
特定取引収支	△ 17	46
合計	3,276	2,590

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門	752	1,054
国債等債券売却損益	1,980	104
国債等債券償還損益	29	18
国債等債券償却	△ 7	△ 17
金融派生商品損益	△ 1,250	949
その他	0	0
国際業務部門	1,465	155
外国為替売買損益	1,262	1,458
国債等債券売却損益	259	△ 1,284
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△ 30	—
金融派生商品損益	△ 25	△ 18
合計	2,218	1,210

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
人件費	41,745	42,148
物件費	34,985	35,064
(うち減価償却費)	(7,774)	(7,640)
税金	5,341	5,906
合計	82,072	83,119

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸倒引当金戻入益	3,763	5,039
償却債権取立益	2,655	2,051
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 3,670	△ 2,637
株式等売却損益	2,797	1,573
株式等償却	△ 24	△ 8
金銭の信託運用損益	407	△ 263
金銭の信託運用見合費用	△ 16	△ 6
その他	5,815	3,305
合計	11,728	9,053

預金

預金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	71,685 (67.37)	25 (0.50)	71,710 (64.37)	76,940 (69.50)	22 (0.46)	76,963 (66.55)
うち有利息預金	61,358	20	61,379	65,882	17	65,899
定期性預金	33,483 (31.47)	3,178 (63.59)	36,662 (32.91)	32,694 (29.53)	3,140 (63.51)	35,835 (30.98)
うち固定金利定期預金	33,467	/	33,467	32,678	/	32,678
変動金利定期預金	12	/	12	12	/	12
その他	1,234 (1.16)	1,794 (35.91)	3,028 (2.72)	1,078 (0.97)	1,781 (36.03)	2,859 (2.47)
合計	106,403 (100.00)	4,998 (100.00)	111,402 (100.00)	110,712 (100.00)	4,945 (100.00)	115,657 (100.00)
譲渡性預金	2,660	1,329	3,990	2,783	2,006	4,789
総合計	109,063	6,328	115,392	113,495	6,951	120,447

(2)平均残高

流動性預金	68,319 (66.39)	24 (0.54)	68,343 (63.63)	73,057 (68.47)	21 (0.41)	73,079 (65.23)
うち有利息預金	59,351	20	59,372	63,280	17	63,297
定期性預金	34,156 (33.19)	2,728 (60.64)	36,884 (34.34)	33,195 (31.11)	3,522 (66.09)	36,718 (32.78)
うち固定金利定期預金	34,139	/	34,139	33,179	/	33,179
変動金利定期預金	13	/	13	12	/	12
その他	435 (0.42)	1,746 (38.82)	2,181 (2.03)	444 (0.42)	1,785 (33.50)	2,230 (1.99)
合計	102,911 (100.00)	4,498 (100.00)	107,410 (100.00)	106,697 (100.00)	5,330 (100.00)	112,027 (100.00)
譲渡性預金	3,352	1,468	4,820	3,205	1,705	4,910
総合計	106,263	5,967	112,230	109,902	7,035	116,938

(注) 1. ()内は構成比です。 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3. 定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	80,719	72.46	83,503	72.20
国内店法人預金	26,171	23.49	27,658	23.91
国内合計	106,890	95.95	111,162	96.11
海外(法人預金)	4,511	4.05	4,495	3.89
合計	111,402	100.00	115,657	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成27年度 定期預金	12,749	6,427	10,166	3,483	3,078	755
うち固定金利定期預金	9,739	6,258	10,159	3,478	3,075	755	33,467
変動金利定期預金	0	0	4	4	2	—	12
その他	3,009	168	3	—	—	—	3,181
平成28年度 定期預金	12,512	6,371	10,109	3,439	2,684	716	35,834
うち固定金利定期預金	9,536	6,241	10,066	3,434	2,681	716	32,678
変動金利定期預金	2	0	1	5	2	—	12
その他	2,972	129	41	—	—	—	3,143

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位:千件)

	平成27年度	平成28年度
給与振込指定口座数	881	883
年金受取指定口座数	484	483

〈財務データ〉単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,090 (1.29)	103 (2.77)	1,193 (1.36)	1,301 (1.47)	112 (2.54)	1,414 (1.52)
証書貸付	76,744 (91.09)	3,619 (97.23)	80,363 (91.35)	80,829 (91.21)	4,326 (97.46)	85,156 (91.51)
当座貸越	6,257 (7.43)	— (—)	6,257 (7.11)	6,340 (7.16)	— (—)	6,340 (6.82)
割引手形	160 (0.19)	— (—)	160 (0.18)	142 (0.16)	— (—)	142 (0.15)
合計	84,251 (100.00)	3,722 (100.00)	87,974 (100.00)	88,614 (100.00)	4,439 (100.00)	93,053 (100.00)
(2)平均残高						
手形貸付	1,167 (1.41)	117 (3.30)	1,284 (1.48)	1,139 (1.32)	118 (2.99)	1,258 (1.39)
証書貸付	74,454 (89.81)	3,437 (96.70)	77,891 (90.09)	78,324 (90.75)	3,844 (97.01)	82,168 (91.02)
当座貸越	7,114 (8.58)	0 (0.00)	7,114 (8.23)	6,702 (7.76)	— (—)	6,702 (7.43)
割引手形	169 (0.20)	— (—)	169 (0.20)	143 (0.17)	— (—)	143 (0.16)
合計	82,905 (100.00)	3,554 (100.00)	86,460 (100.00)	86,310 (100.00)	3,963 (100.00)	90,273 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	6,840	7.93	6,930	7.60
農業, 林業	89	0.10	99	0.11
漁業	11	0.01	12	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	148	0.17	216	0.24
建設業	2,935	3.40	2,930	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	437	0.51	607	0.67
情報通信業	345	0.40	397	0.44
運輸業, 郵便業	2,337	2.71	2,369	2.60
卸売業, 小売業	6,964	8.07	7,264	7.97
金融業, 保険業	3,897	4.52	3,892	4.27
不動産業, 物品賃貸業	22,587	26.18	25,249	27.70
医療, 福祉その他サービス業	5,005	5.80	5,161	5.66
国・地方公共団体	2,083	2.41	1,887	2.07
その他(個人)	32,605	37.79	34,139	37.45
計	86,288	100.00	91,158	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	232	13.76	325	17.16
商工業	1,059	62.80	1,166	61.58
その他	395	23.44	402	21.26
計	1,686	100.00	1,894	100.00
合計	87,974	—	93,053	—

中小企業等向け貸出金

(単位:億円、%)

	平成27年度	平成28年度
中小企業等に対する貸出金残高	70,500	75,625
総貸出金に占める割合	81.70	82.96

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成27年度	平成28年度
千葉県内貸出金残高	62,808	65,364
総貸出金に占める割合	72.78	71.70

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位:千件、億円)

	平成27年度	平成28年度
件数	26	23
残高	2,704	2,282

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

	期間の定め						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	のないもの	
平成27年度 貸出金	12,815	15,164	10,900	7,380	35,430	6,284	87,974
うち変動金利	/	8,840	6,400	4,300	20,196	6,284	/
固定金利	/	6,323	4,500	3,079	15,233	—	/
平成28年度 貸出金	12,360	15,838	11,524	8,215	38,748	6,367	93,053
うち変動金利	/	8,845	6,415	4,516	21,703	6,367	/
固定金利	/	6,992	5,109	3,698	17,044	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	191	147	—	191	147	147	147	—	147	147
個別貸倒引当金	158	156	8	150	156	156	83	23	133	83
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	350	304	8	342	304	304	231	23	281	231

〈財務データ〉単体財務データ

リスク管理債権額

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権額	31	22
延滞債権額	1,016	838
3カ月以上延滞債権額	17	13
貸出条件緩和債権額	447	514
合計	1,513	1,389

金融再生法に基づく開示債権

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	196	178
危険債権	855	684
要管理債権	465	528
正常債権	87,489	92,752

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	56,300	64.00	60,537	65.06
運転資金	31,674	36.00	32,516	34.94
合計	87,974	100.00	93,053	100.00

貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	87	92
債権	371	356
商品	9	13
不動産	51,048	55,175
その他	119	149
計	51,636	55,787
保証	14,304	14,387
信用	22,033	22,879
合計	87,974	93,053

ローン残高

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
住宅ローン	31,405	32,817
その他のローン	1,229	1,391
合計	32,634	34,209

貸出金償却額

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	36	26

特定海外債権残高

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	0	0
債権	92	75
商品	—	—
不動産	19	17
その他	0	0
計	112	93
保証	53	46
信用	453	309
合計	619	449

有価証券

有価証券残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	8,349 (44.30)	— (—)	8,349 (34.11)	6,600 (35.18)	— (—)	6,600 (27.81)
地方債	3,539 (18.78)	— (—)	3,539 (14.46)	4,148 (22.11)	— (—)	4,148 (17.48)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,882 (15.30)	— (—)	2,882 (11.77)	3,381 (18.02)	— (—)	3,381 (14.25)
株式	2,205 (11.70)	— (—)	2,205 (9.01)	2,467 (13.15)	— (—)	2,467 (10.39)
その他の証券	1,869 (9.92)	5,632 (100.00)	7,501 (30.65)	2,165 (11.54)	4,972 (100.00)	7,137 (30.07)
うち外国債券	/	5,502	5,502	/	4,764	4,764
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,845 (100.00)	5,632 (100.00)	24,478 (100.00)	18,763 (100.00)	4,972 (100.00)	23,736 (100.00)

(2)平均残高

国債	9,066 (51.32)	— (—)	9,066 (39.33)	7,817 (43.55)	— (—)	7,817 (33.09)
地方債	3,347 (18.95)	— (—)	3,347 (14.52)	3,908 (21.77)	— (—)	3,908 (16.54)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,537 (14.36)	— (—)	2,537 (11.01)	3,184 (17.74)	— (—)	3,184 (13.47)
株式	1,199 (6.79)	— (—)	1,199 (5.20)	1,220 (6.80)	— (—)	1,220 (5.17)
その他の証券	1,514 (8.58)	5,387 (100.00)	6,902 (29.94)	1,819 (10.14)	5,676 (100.00)	7,496 (31.73)
うち外国債券	/	5,290	5,290	/	5,497	5,497
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,664 (100.00)	5,387 (100.00)	23,052 (100.00)	17,950 (100.00)	5,676 (100.00)	23,626 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	6,754	10,210
商品地方債	400	327
商品政府保証債	133	74
その他の商品有価証券	—	—
合計	7,288	10,612

商品有価証券平均残高

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	158	346
商品地方債	48	65
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	207	411

〈財務データ〉単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成27年度	国債	1,443	3,229	1,379	1,155	1,054	87	—	8,349
	地方債	609	960	850	196	922	—	—	3,539
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	217	638	1,172	747	28	77	—	2,882
	株式	/	/	/	/	/	/	2,205	2,205
	その他の証券	476	2,120	1,963	213	688	957	1,081	7,501
	うち外国債券	453	2,003	1,589	185	336	933	—	5,502
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	
平成28年度	国債	1,739	2,504	1,175	235	865	81	—	6,600
	地方債	640	730	709	462	1,598	7	—	4,148
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	286	805	1,450	609	65	163	—	3,381
	株式	/	/	/	/	/	/	2,467	2,467
	その他の証券	699	2,038	1,594	119	823	702	1,159	7,137
	うち外国債券	685	1,934	1,161	80	300	602	—	4,764
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	

公共債引受実績

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	522	449
合計	522	449

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
国債	65	41
地方債・政府保証債	174	148
合計	240	190
証券投資信託	1,819	1,024

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成27年度	平成28年度
送金為替	各地へ向けた分 口数	37,764	36,936
	金額	350,470	320,193
	各地より受けた分 口数	45,721	45,563
	金額	393,239	365,634
代金取立	各地へ向けた分 口数	59	52
	金額	1,166	1,062
	各地より受けた分 口数	4	4
	金額	48	49

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成27年度	平成28年度
仕向為替	売渡為替	1,152	1,232
	買入為替	675	633
被仕向為替	支払為替	1,300	1,103
	取立為替	1,019	956
合計		4,147	3,926

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成27年度			平成28年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,974	5,164	12,138	6,013	5,908	11,922

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	174	53

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,211	3,240	29	9,403	9,595	192
	うち外国債券	1,153	1,177	23	8,064	8,254	189
	小 計	3,211	3,240	29	9,403	9,595	192
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	8,536	8,492	△ 44	1,210	1,205	△ 5
	うち外国債券	6,976	6,941	△ 34	—	—	—
	小 計	8,536	8,492	△ 44	1,210	1,205	△ 5
	合 計	11,747	11,732	△ 15	10,614	10,801	187

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	12,242	12,941
関連会社株式	—	—
合計	12,242	12,941

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	193,892	90,595	103,297	227,261	102,392	124,868
	債 券	1,440,033	1,418,995	21,038	1,221,186	1,207,282	13,903
	国 債	820,926	807,024	13,901	638,895	630,636	8,258
	地 方 債	342,461	337,966	4,494	310,512	306,849	3,662
	社 債	276,645	274,004	2,641	271,777	269,795	1,982
	そ の 他	487,861	463,309	24,551	380,153	361,128	19,025
	うち外国債券	372,250	365,897	6,352	244,960	242,695	2,264
	小 計	2,121,788	1,972,901	148,887	1,828,601	1,670,802	157,798
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,856	12,932	△ 2,075	3,661	4,470	△ 808
	債 券	37,070	37,181	△ 111	191,902	192,976	△ 1,073
	国 債	14,029	14,085	△ 55	21,163	21,268	△ 104
	地 方 債	11,449	11,459	△ 10	104,341	104,974	△ 632
	社 債	11,590	11,636	△ 45	66,397	66,733	△ 336
	そ の 他	247,563	255,205	△ 7,642	316,892	325,607	△ 8,715
	うち外国債券	169,830	173,675	△ 3,845	223,427	228,046	△ 4,618
	小 計	295,489	305,319	△ 9,830	512,456	523,054	△ 10,598
	合 計	2,417,277	2,278,220	139,057	2,341,057	2,193,857	147,199

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,258	5,223
その他	4,949	9,161
合計	10,207	14,385

〈財務データ〉単体財務データ

当期中に売却した満期保有目的の債券

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	6,557	3,069	75	4,060	1,562	1
債 券	981,640	2,187	377	772,076	756	1,627
国 債	978,387	2,173	377	770,472	754	1,606
地 方 債	—	—	—	1,336	—	21
社 債	3,253	13	—	267	2	—
そ の 他	107,031	1,044	811	166,320	2,297	2,593
うち外国債券	93,226	583	324	158,578	921	2,206
合 計	1,095,229	6,301	1,264	942,457	4,615	4,223

保有目的を変更した有価証券

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成27年度における減損処理額は62百万円(うち株式24百万円、社債等37百万円)であります。

平成28年度における減損処理額は26百万円(うち社債17百万円、株式8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	29,314	△ 682	19,061	559

満期保有目的の金銭の信託

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成27年度	2,079	2,079	—	—	—
平成28年度	2,079	2,079	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価差額(その他有価証券)	138,941	146,908
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	42,465	44,581
その他有価証券評価差額金	96,475	102,326

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

種類	平成27年度				平成28年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取 融引 商品所	金利先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	金利 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	金利先渡契約 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
店	金利 受取固定・支払変動	901,193	772,925	25,347	25,347	1,073,916	974,336	14,247	14,247
	スワップ 受取変動・支払固定	898,993	739,733	△ 22,294	△ 22,294	1,073,445	942,025	△ 10,682	△ 10,682
		101,560	71,060	51	51	80,580	48,780	△ 2	△ 2
頭	金利 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	オプション 買 建	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	その他 売 買	建 建	7,411 700	5,391 700	△ 2 0	△ 2 0	5,584 700	3,624 700	△ 1 0
合 計		／	／	3,102	3,102	／	／	3,560	3,560

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	平成27年度				平成28年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取 融引 商品所	通貨先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	通貨 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	オプション 買 建	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	
	通貨スワップ	149,557	129,175	83	83	425,332	407,121	110	110
店	為替予約 売 買	建 建	17,180 20,358	— —	333 39	333 39	13,220 30,137	— —	△ 27 185
	通貨 売 買	建 建	471 471	— —	△ 5 5	0 1	2,259 2,259	— —	△ 36 36
頭	オプション 買 建	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	その他 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合 計		／	／	456	459	／	／	268	279

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

種類	平成27年度				平成28年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取 融引 商品所	債券先物 売 買	建 建	4,674 —	— —	△ 16 —	△ 16 —	3,149 —	— —	△ 6 —
	債券先物 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	オプション 買 建	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店	債券店頭 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	オプション 買 建	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
頭	その他 売 買	建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
			／	／	△ 16	△ 16	／	／	△ 6
合 計		／	／	△ 16	△ 16	／	／	△ 6	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

〈財務データ〉単体財務データ

商品関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度			平成28年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	218,428	176,042	△ 1,400	228,737	162,067	1,208
	その他	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預金 等の有利息の金融資産・ 負債	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ の特例処理	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	24,869	20,331	(注) 3.	33,611	32,489	(注) 3.
合計			/	/	△ 1,400	/	/	1,208

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度			平成28年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替等	289,492	8,631	3,416	260,663	76,427	100
合計			/	/	3,416	/	/	100

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成27年度	平成28年度	負債	平成27年度	平成28年度
銀行勘定貸	—	62	金銭信託	267	306
現金預け金	267	243	合計	267	306
合計	267	306			

(注) 共同信託他社管理財産については、平成27年度及び平成28年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補てん契約のある信託

(単位:百万円)

資産	平成27年度	平成28年度	負債	平成27年度	平成28年度
銀行勘定貸	—	62	元本	—	62
合計	—	62	合計	—	62

受託残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
金銭信託	267	306

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、平成27年度及び平成28年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	267
	その他のもの	—
	合計	267

(注) 貸付信託については、平成27年度及び平成28年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

〈財務データ〉単体財務データ

経営諸比率

利益率

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.59	0.51
資本経常利益率	11.75	9.91
総資産当期純利益率	0.39	0.35
資本当期純利益率	7.75	6.88

利鞘

(単位:%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.06	1.23	1.11	1.00	1.45	1.07
資金調達原価	0.72	1.01	0.77	0.69	1.30	0.77
総資金利鞘	0.34	0.22	0.34	0.31	0.15	0.30

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	26	248	27	26	291	28
貸出金	20	97	20	21	103	21

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	692	1,406	705	711	1,750	730
貸出金	543	551	543	563	618	564

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成27年度		平成28年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.25	78.01	78.07	78.53
	国際業務部門	58.82	59.56	63.85	56.32
	計	76.23	77.03	77.25	77.19
預証率	国内業務部門	17.27	16.62	16.53	16.33
	国際業務部門	89.00	90.28	71.52	80.68
	計	21.21	20.54	19.70	20.20

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		平成27年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,498 (人)	41 (歳)	7 (月)	18 (年)	6 (月)	523,952 (円)
	女性	1,732	36	8	14	10	314,099
	計	4,230	39	7	17	0	441,134
庶務行員等	男性	50	54	1	4	10	296,268
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	50	54	1	4	10	296,268
合計		4,280	39	9	16	10	439,409
海外現地職員		26					

		平成28年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,481 (人)	41 (歳)	4 (月)	18 (年)	2 (月)	511,535 (円)
	女性	1,822	36	4	14	5	311,951
	計	4,303	39	3	16	7	430,522
庶務行員等	男性	54	54	8	4	1	289,705
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	54	54	8	4	1	289,705
合計		4,357	39	5	16	5	428,701
海外現地職員		27					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度
嘱託	103	115
臨時従業員	2,116	2,223
(期中平均)	(2,181)	(2,217)

従業員の状況／新基準

	平成27年度	平成28年度
従業員数	4,006 (2,304) (人)	4,097 (2,345) (人)
平均年齢	38.9 (歳)	38.6 (歳)
平均勤続年数	16.0 (年)	15.6 (年)
平均年間給与	7,360 (千円)	7,327 (千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位:店)

	平成27年度	平成28年度
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	13	14
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	183	184
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	45,602	47,346
うちイーネットとの提携による共同ATM	13,436	13,499
セブン銀行との提携による共同ATM	20,728	21,694
ローソンとの提携による共同ATM	11,164	11,874